

情報コミュニケーション学部 自己点検・評価報告書

I. 理念・目的

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

(1) 学部の理念・目的

本学部では、本学の建学の精神である「権利自由」と「独立自治」を継承し、現代においては人間の多様性を相互に理解・尊重し、持続可能な共生社会の構築を目指すことが理念として重要であると考える。

(2) 養成すべき人材像

21世紀の高度情報化社会に向けて新たな社会の枠組みを創造できる人材の育成を教育の目標としている。

(3) 教育研究の目的

21世紀の高度情報化社会に向けて新たな社会の枠組みを創造できる人材の育成を教育の目標とし、現代社会の抱える諸問題を解明するにあたり、その最も基本的な原理を情報とコミュニケーションが一体化した「情報コミュニケーション過程」ととらえ、その解明を研究の目的としている。

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は適切に設定されているか。

①理念・目的の明確化

学部の理念や目的は学則別表、便覧、シラバス等に明示されており、学生に対しては新年度のガイダンス等で周知を図っている。また、外部に向けても学部ホームページで公開し、さらにオープンキャンパス、付属校の公開講座、高大連携による高校への出張講義等の機会にも開示している。

②実績や資源から見た理念・目的の適切性

前世紀後半から現在にかけて、情報関連技術の飛躍的な発展が社会の様態に変質をもたらし、社会的な便益の増大とともに以前にはなかったような深刻な問題をも惹起していることを認識し、その分析を通して社会の本質を探究し、解決の方策を提言することを目指している。その理念・目標の実現のため、研究の方法の主軸を「学際性」におき、既存の学問領域の専門の閉鎖性にとらわれず、多様な領域や方法を取り入れて相互に応用しあうことで新たな知見を産み出すことを目指す「情報コミュニケーション学」を標榜し、学部の全教員の所属する研究機関を「情報コミュニケーション学研究所」としている。教育面では、学部の必修科目として1・2年次に「情報コミュニケーション学入門」、3・4年次に「情報コミュニケーション学」を設置し、全教員が分担担当してその理念の理解を深めるよう図っている。また、学生が主体的に取り組む「問題発見・

解決」型の教育を重視し、年次を追って展開する「ゼミナール科目」等でその実現を図っている。

③個性化への対応

・「情報コミュニケーション学」の推進

本学部は学部設立の理念の実現のために「情報コミュニケーション学」を提唱している。そのために学部内で積極的に研究会活動を行う。学部全体の情報コミュニケーション学の進展のために「情報コミュニケーション学研究所」を設置し、紀要『情報コミュニケーション学研究』を発行している。

・「ジェンダーセンター」の設置

学部の母体の一部となった明治大学短期大学の歴史を踏まえ、先駆的な女子高等教育を担った専門部女子部の精神を継承し、「ジェンダー研究所」を2010年に開設するため、その準備として数度の研究会・シンポジウム等の実施で研究の進展、学部理念の実現を目指した。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか。

①構成員に対する周知方法と有効性、

学部専任教員にはF D活動などを通して、学生には「情報コミュニケーション学入門」「情報コミュニケーション学」を通して、理念や目標の周知を図っている。今後、兼任教員への周知が課題である。社会に対しては、学部ガイド、学部ホームページなどで広報活動を行っている。学部開設直後に比べて、外部者からの理解はかなり進んできている。専任教員に比べ、兼任教員に周知を図る有効な方策が採られているとは言いがたい。

②社会への公表方法

社会に対しては、学部ガイドやホームページ、受験相談会、オープンキャンパスなどさまざまな機会を最大限利用して周知を図っている。学部発足当初は、情報とコミュニケーションという複合的な学部名称が社会科学系の学部であることの理解を阻害していた嫌いがあったが、現在は学部のユニークな特性についての理解は進んできている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

明治大学自己点検・評価委員会による検証体制の下で定期的に検証を行うほか、学部内の自己点検・評価委員会による検証、さらには、将来構想委員会による将来構想とのかかわりでの検証や見直し等を行っている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

本学部では社会の諸現象を既成の固定観念にとらわれずに柔軟で多角的な視点で見極め、その中から自ら問題を発見してその解決の方途を探るプロセスを組み立てる力を育てることに注力してきた。その教育内容はいわゆる文系・理系の枠組みを超えた学際的な展開をしており、その結果、現実社会の動きに対して敏感となるためか、卒業生の進路は他学部に比べて報道や情報の分野に進出が目覚しく、学部の特性を生かした方面に特徴が出て、学部の理念・目標に沿った人材の育成に成果を挙げてきている。

学部独自の広報委員会の活動が活発であり、多数の教員に学生の有志も加わって、学生の目から

見た学部理念・目的・教育目標の周知方法が効果を上げている。

4つのコースごとの「情報コミュニケーション学入門A～D」や「情報コミュニケーション学」を構想・実施することで学部としての理念や目標を相互に確認することができる。また、「将来構想委員会」でコース制やカリキュラムなど学部の構想や各種活動について検討している。FD活動の一環として、『教員活動成果報告書』を冊子としてまとめており、専任教員相互の教育・研究・その他の活動に対する相互理解を深めることに効果があがっている。

(2) 改善すべき点

学部の理念・目標について、専任教員のみでなく兼任教員にも周知することが望まれる。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

学部の教育目標・理念については、引き続き必修科目として学部カリキュラムの中核と位置づけられている「情報コミュニケーション学入門」「情報コミュニケーション学」や、1年次から4年次まで発展的に構成されている「ゼミナール科目」を通じて学生の理解を深めたい。また、専任教員のみでなく兼任教員に対するFD活動をより活発に実施して、学部の理念や教育目標の周知を図る。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

学際的に教育・研究を展開している学部のため、教員個人の研究の深化のみでは学部の理念は十分に生かされない。コースの構成やカリキュラムについての吟味検討は継続的に行っていく。また学部の特色ある教育・研究活動(ジェンダーセンターや学生の国際交流活動、「表現論」)などの中に学部の理念が十分に反映されるように努める。

5 根拠資料

資料1

資料2

III. 教員・教員組織

実績・データ

[収容定員／専任教員数 = Student ratio] 2009年5月1日現在 (単位:人)

学部	専任教員数(※)	学部収容定員	Student ratio
情報コミュニケーション	39	1600	41.0

※専任教員数に、特任教員、客員教員及び助手は含まない。

表① 学生一人あたり教員数推移表（目標値：24～40人 *学部によって異なる）

項目	2007年	2008年	2009年
専任教員数	33	35	39
学生数	1825	1861	1840
教員一人あたり学生数	55.3	53.2	47.2

※学生数、教員数は5月1日現在

表② 授業担当者の専任・兼任比率（目標値：専任教員担当率50%以上）

学科名		必修科目	選択必修科目	その他の科目	合計
情報 コミュニケーション	専任担当科目数 (A)		104	156	260
	兼任担当科目数 (B)		426	143	567
	専兼任比率% (A/(A+B)*100)		19.6	52.1	30.3

表③ 教育開発・支援センター主催の新任教員FD研修への参加者数・参加率
(目標値：50%以上)

項目	2007年	2008年		2009年	
	7月実施	4月実施	7月実施	4月実施	7月実施
新任教員数	41	49	49	39	39
FD研修参加者数	35	40	47	35	23
参加率	87.5%	81.6%	95.9%	89.7%	59.0%

表④ 教員組織の年齢構成 (単位：人・%)

年代	教授	准教授	講師	合計	割合
20代					%
30代		2	3	5	12.8%
40代	5	12	1	18	46.2%
50代	3	4		7	17.9%
60代	8	1		9	23.1%
合計	16	19	4	39	100.0%

表⑤ 外国人教員の状況(2009年5月1日現在)

2009年度	採用数	在籍総数	教員数	外国人教員の%
外国人教員	0	2	39	5.1

表⑥ 女性教員の状況(2009年5月1日現在)

2009年度	採用数	在籍総数	教員数	女性教員の%
女性教員	1	11	39	28.2

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

(1) 目的・目標

「教員組織に関する目標」

高度教養教育・学際研究を目指す本学部において、広い教育・研究領域をカバーし、学部の導入教育から大学院教育までを滞りなく実施する教員組織を築くのが目標である。2004年に学部が開設され、4年が経過したが、大学院の開設も伴って、教員組織は整備の途上である。

(2) 大学の求める教員像

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(3) 教員組織の編成方針

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 大学として求める教員像及び教員組織の編成方針を明確に定めているか。

①教員に求める能力・資質等の明確化

教員の使命と役割として、教員は、教育・研究上の高い能力と実績を有すものであること。専任教員には、それに加えて大学の行政業務に従事して明治大学の発展に寄与し、かつそれを通じて社会貢献を行なう、高い資質と意欲が求められる。

②教員構成の明確化

本学部の4年間の収容定員は1,600名であり、これに基づく文部科学省による必要最低限の教員数は20名である。2009年度には本学部の専任教員は39名と、この基準を満たし、専任教員1人当たりの学生数（スチューデント・レシオ）も適正である。

・任期制はまだ導入していない。

③教員の組織的な連携体制と教育研究に係わる責任の明確化

カリキュラム運営委員会が教員間の連絡調整等にあたり、成果をあげている。また、年度開始時には専任・兼任全教員による授業担当者懇談会が催され、その他同委員会の部会主催の授業運営懇談会の開催、担当科目ごとの授業担当者会議等も開催している。

カリキュラム運営委員会を組織し、定期的にカリキュラムの運用や改変について議論し必要に応じてカリキュラムの問題点や運用上の問題を洗い出し、迅速な対応ができるようにしている。委員会には、基礎教育部会（自然・社会・人文・資格・ウェルネスの分科会）、情報メディア教育部会、言語教育部会に分かれており委員会がこれら下属する会議を統括している。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①編成方針に沿った教員組織の整備

高度教養教育をうたう学際的性格の学部であり、専門と教養の区別をもたず緩い4コース制の枠組みのもとで、教員構成をしている。教員が学際性を發揮するほど負担が増え、教員間の負担もアンバランスになるという問題を抱えている。

②授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備

学際的性格の小規模学部のため学生定員のわりに開講科目が多く、兼任教員の授業担当への依存度は高い。つまり、専任教員が担当する授業科目の割合は他学部に比べて低いが、学部・学科の理念を最も具現化すると考えられる本学部の専門科目やゼミナール科目においては、専任教員の担当率が高く、適正である。また、専任教員の他大学への出講時間の制限を設け、大学業務への専念を求めている。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

①教員の募集・採用・昇格等に関する規程及び手続きの明確化

明治大学教員任用規程に基づき、適切に運用されており、本学部の教員等の任用及び昇格に関する運用内規も整備され、明確で透明な教員任用手続を実施している。

2009年度は本学部で1名の専任教員の新規採用手続を行ったが、本学ホームページ等に掲載するなど広く人材を求める形式で公募し、加えて小数の人事委員会に閉じることなく、数名の候補者による学部内公開のプレゼンテーションを実施し、専任教員の意見を広く取り入れた選考をしている。また教授昇格については、内規にもとづいて、1名の昇格審査手続きが公明正大に行なわれた。

②規定等に従った適切な教員人事

教員の新規任用や昇格にあたっては、研究活動は研究業績で評価し、教育能力は模擬授業などのプレゼンテーション実施にもとづいて評価されている。

昇格においても、内規にもとづいて教育や行政のうえでの貢献を勘案している。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

①教員の教育研究活動等の評価の実施

授業によっては、授業改善アンケートを実施している。専任教員については、学部内のFD委員会主催の「専任教員活動成果報告書」を通じて、教員の研究・教育活動を公開する機会を設けている。学生からの授業に関する要望に対しては、学部事務室がきめ細かく対応してその声を吸い上げている。

②FDの実施状況と有効性

FD委員会主導のもとに「専任教員活動成果報告書」を発刊している。そのなかでは、担当授業の取り組みを記述し、互いに利点や問題点を披露しあっている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

・教員組織については、他学部に比べ、若手が多く、活気にあふれて、教員構成もバランスがとれている。また授業担当者間の連絡調整はおおむね適切に機能している。主要科目に関しては、

専任教員の担当率が高く、学部の理念を生した教育が可能となっている。大学の任用規程と合わせて、学部の運用内規がこれらを補うように、具体的に整備され、公募の原則をしっかりと維持している。

・授業評価によって授業改善の意識が高まり、「専任教員活動成果報告書」を通じた教員の自己評価がHPにも公開されており、学生も目にすることができるなど説明責任を果たしている。担当授業の取り組み記述を手がかりに、教員同士の教育改善に関する懇談を促進しており、活動成果報告書を書いている専任教員が8割をこえ、定着してきた。

・2009年度の採用活動では、若手の女性研究者の採用が実現し、教員の年齢・性別構成の偏りの是正に寄与した。

(2) 改善すべき点

・本学部の持つ学際的性格を考慮すると、充実した教育のためには多くの専門分野の教員が必要であり、現状は必ずしも充分であるとはいえない。教員構成では、40代の占める割合が高く、20年後の高齢化が懸念される。また任期制はまだ導入していない。新規の兼任教員に関しての連絡調整に問題が懸念させる。大学院の開設に伴って、とくに1・2年次科目の専任教員担当比率が落ちている。高度教養教育の目標の観点から懸念される。教育負荷・研究成果・行政負担が一部の教員に偏り、学部全体として教員の負担平準化までに至っていない。

・授業改善アンケートを毎年実施しても、学生の回答労力が高いわりに、改善につながる有用な情報が得られない。活動成果報告書を書いているのは、専任教員に留まっているので、兼任教員への展開も必要とされる。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

・専任・特任教員の採用についてはさらに若手の採用を続けて、年齢別構成の偏り解消を図る。活動成果報告書を用いたFD活動の充実化を図る。設置科目およびその兼任教員の管理体制を明確化し、シラバスや授業内容を改善していく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

2013年度に向けてカリキュラム改定を検討している。この機会をとらえて教員組織の見直しを図り、業務負担の平準化を実現する。

5 根拠資料

資料1 専任教員活動成果報告書

資料2

IV. 教育内容・方法・成果

実績・データ

表① 学部開設科目

[情報コミュニケーション学部開設科目] 2009年度

(単位:科目・%)

学科等	分類	科目数	全体からの割合
情報コミュニケーション学科	基礎教育科目	42	11%
	外国語教育科目	104	29%
	コース科目	150	42%
	情報メディア教育科目	20	6%
	その他の選択科目	44	12%
合 計		360	100%

表② 必修・選択科目単位数

[必修単位・選択科目の単位数] 2009年度

学 科	必修単位数 (選択必修科目含む)	選択単位数	卒業に必要な 単位数
情報コミュニケーション学科	70(選択必修 68) 単位	54 単位	124 単位

自己点検・評価（2009年度の実績）

【IV-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

1 目的・目標

(1) 目的・目標

総合的な視野から物事を見ることのできる能力、自主的、総合的、批判的に物事を思考し、的確に判断できる能力等を育成するとともに、豊かな人間性を涵養し高い倫理観をもった人材を育成するような高度教養教育を実施する。

(2) 教育目標

情報コミュニケーション学部は、本学の建学の精神である権利自由と独立自治の気風にのっとり、人間の多様性を相互に理解し、尊重することのできる個人の育成を基本目的とし、共生社会を構築できる人材を世に送り出すことを目指すため2004年4月に開設された。

現代社会は、情報関連技術の飛躍的発展を背景として、社会の各分野に大きな影響を及ぼし、社会的便益の増大とともに、様々な問題をもたらしている。このような21世紀における諸変化を認識し、それらに対応できる教育、研究の場を創造し、現代社会に内在する諸課題の分析を通じて社会の本質を探究することが、本学部の教育理念である。こうした理念に基づき、これまでの学問分野にこだわらず、社会科学的な知見を中心としながらも、各分野からの多面的・総合的アプローチによる問題発見・問題解決型の教育を行うことが教育目標である。

(3) 学位授与方針

情報コミュニケーション学部では、変化の大きい現代社会を多角的な視点で見極め、そのなかから自ら問題を発見し、解決方法を探るプロセスを組み立てることができる人材の育成を目指し

ている。「情報コミュニケーション」をキーワードに文系・理系の枠を越えた教育カリキュラムを展開し、人文科学・社会科学・自然科学を包括する学際的な素養を身につけた、高度情報化社会の水先案内人あるいはナビゲーターを育てることを目的としている。

そのための具体的到達目標として、情報コミュニケーション学部では、カリキュラムの内容を、基礎教育科目、情報メディア教育科目、日本語リテラシー科目、外国語教育科目、コース科目の5つの柱で構成している。また学部の特徴を必修の情報コミュニケーション学やゼミナール課目に出している。それらの中から所定の単位をそれぞれ修得することにより、情報コミュニケーション学部が目指す高度な教養を身につけ、情報社会における問題発見・解決の素養を涵養したと判断する。

(4) 教育課程の編成・実施方針

情報コミュニケーション学部は、学生が大学で学ぶ期間を「問題を発見し、解決する4年間」と位置づけ、学生の主体性を最大限に尊重している。そして、自らの意見を的確に表現し合意を形成できる能力の伸長に向けた、体系的カリキュラムを組んでいる。

情報コミュニケーション学部のカリキュラムは、基礎教育科目、情報メディア教育科目、日本語リテラシー科目、外国語教育科目、コース科目という5つのカテゴリを柱とし、それに学部の特徴的な科目を加えて構成されている。基礎教育科目においては、学生の興味に応じて専門的な研究の土台を形成する。情報メディア教育科目は、メディア技術の基礎知識と技能、利用に当たってのリテラシーの習得を進める。日本語リテラシー科目は文献解読能力・ディスカッション能力・論文作成能力等の涵養を目指す。外国語教育科目では、国際化社会において必然的に求められる外国語の知識や技能の修得を目指す。そしてコース科目においては、現代の高度情報化社会の諸問題に対応する領域に沿ったコースに従って専門教育科目を分類し、学生各自が自分たちの知的関心を広げることねらっている。その他にもキャリア教育や国際交流参画プログラムも用意されている。なお、授業計画はシラバスに明記され、成績評価にはGPAを採用している。

学部独自の必修科目として1・2年次に「情報コミュニケーション学入門A～D」、3年次に「情報コミュニケーション学」を置き、本学部が目指す情報コミュニケーション学という学際的学問分野を段階的に学習できるようにしている。また、1年次から4年次までのすべての学年にゼミナール科目を配置し、問題の発見から解決までの過程を、自ら主体的に学べるようにしている。2年次より「社会システムと公共性」「組織と人間」「言語と文化」「メディアと人間」の4つのコースから1つを選んで所属し、基礎教育科目によって固められた基盤をもとにして、各コースの専門的学問が深められる構成になっている。このように、情報コミュニケーション学部においては、社会で活躍するのに必要とされる幅広い教養や、多様な技能を段階的に修得できるカリキュラムが編成されている。

2 現状（2009年度の実績）

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

①学士課程の教育目標の明示

上述されているように、教育目標は、明示されている。

②教育目標と学位授与方針との整合性

教育理念に基づいたカリキュラムの編成を実施しているとともに、問題発見・問題解決型の教育を行うという目標に則した必修科目・ゼミナール科目を配置し、これらの中から所定の単位をそれぞれ修得することによって情報社会における問題発見・解決の素養を涵養したと判断している。

③修得すべき学習成果の明示

表②を参照のこと。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

①教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示

本学部は、高度情報化社会に発生する社会問題に的確に対応できる職業人・社会人を育成するために、情報コミュニケーションのプロセスを基礎において問題解決の実践的能力を培う教育課程を有している。それを通して学校教育法、大学設置基準の要請に応えている。

前述の理念・目的を実現するために、幅広い科目を網羅した基礎教養科目、日本語リテラシー科目、外国語教育科目、情報メディア教育科目からなる体系的なカリキュラムを設置している。情報コミュニケーション学科の1学科制ではあるが、社会システムと公共性コース、組織と人間コース、言語と文化コース、メディアと人間コースの4コースを設けることで学生の興味関心の多様性に対応し、2年次からコース選択を行い段階的な履修を促している。

②科目区分、必修・選択の別／単位数の明示

表①②及び 2010年度情報コミュニケーション学部便覧 11～20 ページを参照のこと。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか

①周知方法と有効性

教育目標に関しては、毎年度作成される情報コミュニケーション学部便覧の「学部の概要」において明示されている。この便覧は年度当初に全教職員に配付されるとともに、学生に対しては新年度開始時に実施される学年別のガイダンスの際に配付され、教職員より内容の説明を実施している。質問事項に対しては、学部窓口において隨時対応している。

②社会への公表方法

学部便覧に記載された内容の要約を、インターネットの明治大学公式サイト内に置かれている情報コミュニケーション学部のウェブサイトに掲載している。このサイトは完全に公開されており、あらゆる人がアクセスし閲覧できるようになっている。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

カリキュラム運営委員会および将来構想委員会は学部のカリキュラム編成に関する問題提起および検討を定期的に実施しており、そのなかで教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性に関する議論を行っている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

必修科目における選択必修の比率を高めることで学生の主体性を涵養するとともに、本学部の「学際性」の理念にも対応できる。・情報コミュニケーションをキーワードに社会科学を中心とした学際領域を広くカバーする高度教養教育の実現を目指した教育課程を更に充実させるべく、2008年度より、従来の2コース制を拡充し、4コース制とした。また開設科目が質・量ともに多岐にわたっており、学生の選択肢が多い。

(2) 改善すべき点

新カリキュラムが発足したばかりであり新旧カリキュラムが混在し、単位の読み替えなど多少の混乱が観られる。また情報メディア教育科目の全体に占める比率が低い。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

新カリキュラムの実施が2008年度より始まったとはいえ、カリキュラムの見直しへ常に進めなければならない。そこでカリキュラム運営委員会およびコース会議を通じ、次のカリキュラム改訂を想定した上で、現行カリキュラムの別表改訂で対応可能な範囲での新規科目の検討を進めている。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

本学部の専門教育科目は、2008年度より4つのコースに分類されている。コース選択は学生の意思に委ねられているが、過去2年間の状況をみると、各コースの学生分布に偏りが認められる。今後のカリキュラム改訂に際しては、単にコース内での検討を土台とするのではなく、コースの再編成を視野に入れた上での検討が必要である。そこで、将来構想委員会を中心に、コースの構成の見直しを検討し、次のカリキュラム改訂に反映させたいと考えている。

5 根拠資料

資料1

資料2

[IV-2 教育課程・教育内容]

1 目的・目標

情報コミュニケーション学部のカリキュラムは、基礎教育科目、情報メディア教育科目、日本語リテラシー科目、外国語教育科目、コース科目という5つのカテゴリを柱としている。コース科目においては、社会科学を中心とする学際的アプローチを実現するために、「社会システムと公共性」「組織と人間」「言語と文化」「メディアと人間」の4コースを設置している。社会システムと公共性コースでは、法学・政治学・社会学を中心に現代社会における秩序と規範の変動と、それに対する福祉やセーフティネットなどの有効な社会的処方のあり方を考える。組織と人間コースでは、情報社会における組織と個人のコミュニケーションのダイナミックスを、社会科学を中心に分析する。言語と文化コースでは、コミュニケーションを目に見えない形で支えている言語と文化を幅広く、そして体系的に学ぶ。また、自文化を自らの言葉や身体で表現する実践にも取

り組む。メディアと人間コースでは、社会や人間を取り巻き、取り囲んでいる媒質として自然や科学技術を捉え、メディアの観点から社会と人間とを逆照射する。

2 現状（2009年度の実績）

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①必要な授業科目の開設状況

表①を参照のこと。

②順次性のある授業科目の体系的配置

本学部は、高度情報化社会に発生する社会問題に的確に対応できる職業人・社会人を育成するために、情報コミュニケーションのプロセスを基礎においていた問題解決の実践的能力を培う教育課程を有している。それを通して学校教育法、大学設置基準の要請に応えている。

前述の理念・目的を実現するために、幅広い科目を網羅した基礎教養科目、日本語リテラシー科目、外国語教育科目、情報メディア教育科目からなる体系的なカリキュラムを設置している。情報コミュニケーション学科の1学科制ではあるが、社会システムと公共性コース、組織と人間コース、言語と文化コース、メディアと人間コースの4コースを設けることで学生の興味関心の多様性に対応し、2年次からコース選択を行い段階的な履修を促している。

③教養教育・専門教育の位置づけ

学部の性質上、個々の学生の専門科目履修は、法学・経済学・社会学・政治学などの広範な社会系諸科学の学際領域にそれぞれ収斂していく必要がある。学部では、それに対応するための豊富な選択科目を準備しているが、学生が無計画に履修すれば力が分散して体系的な履修にならない可能性がある。それを防ぐために、4つのコースごとに1・2年次での推奨基礎教養科目、3・4年時での選択必修コース科目を示すとともに、進路タイプ別履修モデルを提示し、学生の希望に応じた履修科目のガイドラインを提供している。

本学部は高度教養教育を目指しているため、一般教養科目群と専門科目群の明示的な区別はなく、言いかえれば、1・2年次での基礎教育科目が3・4年時のコース科目の基礎となるような形で体系的に配置されている。また、外国語科目は外国語教育科目で、情報教育科目は情報メディア教育科目で、それぞれ体系化されており、外国語や情報科目に軸足を置いた学際的な研究を究める道筋も選択できるように配慮してある。さらに学生の心身の健康の保持・増進を目指した、理論と実践を合わせて教育するウェルネス科目群を配置している。

従来の英語・ドイツ語・フランス語という三カ国語のみのカリキュラムを2008年度より大幅に拡充し、中国語・スペイン語・ロシア語・朝鮮語を加え、多文化主義・多言語主義の国際的な流れに棹差すカリキュラムを採用している。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学士課程教育に相応しい教育内容の提供

情報コミュニケーション学は、社会科学、人文科学、自然科学等との学際性が濃厚な分野である。本学部においては各分野の専門領域を土台とする専門教育科目を幅広く網羅しており、学士課程教育に対応した教育を提供している。

②初年次教育・高大連携に配慮した教育内容

付属明治高校を対象にプレカレッジプログラムを開始している。一般高校についても依頼に応じて講師派遣をして、高校の教育との連続性の確保を図っている。「情報リテラシー」の履修に関しては、入学手続時に学生にアンケートをとって高校からの履修が連続的になるようにクラス編成を工夫している。英語については、入学形態に応じたTAによる補習・相談を実施している。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

開設科目が質・両ともに多岐にわたっており、学生の選択肢が多い。情報コミュニケーションをキーワードに社会科学を中心にした学際領域を広くカバーする高度教養教育の実現を目指した教育課程を更に充実させるべく、2008年度より、従来の2コース制を拡充し、4コース制とした。個々の学生の問題意識に柔軟に対応可能な専門教育を展開でき、また学生にとってもディシプリン全体の中での自らの研究テーマを位置づけることができる。情報社会時代に対応した人文・社会・自然を中心とする幅広い教養を、学生自らの興味関心に応じて修得することが可能なカリキュラムで、学生の幅広いニーズに応えることができる。

(2) 改善すべき点

情報メディア教育科目の全体に占める比率が低い。新カリキュラムが発足したばかりであり新旧カリキュラムが混在し、単位の読み替えなど多少の混乱が観られる。また開講科目が相当に広いレンジに渡っているため、基礎教育段階から専門教育段階に移行する際に、学生の学習の進度や方向性を確認する作業が必要となる。

毎年各言語の学生の需要が変動し、教員の手配が難しい。外国人留学生やスポーツAOなどの入試形態が多様化しつつあるなかで、習熟度別クラス編成などの対処がさらに必要となっている。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

2008年度から始まった新カリキュラムの内容を補強するべく、コミュニケーション教育を深化する科目的開設を検討し、速やかな実施のための準備を進めた。その結果、2011年度より、コミュニケーション・コンピテンシーを目的とした基礎教育科目を新たに実施することとなった。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

情報コミュニケーション学部の特色を一層強めるため、そしてコース間の科目分布と学生の選択状況の最適化を図るため、「メディアと人間」コースに属している身体論等の表現系の科目を今後重点的に拡充する領域の一つと位置づけ、既存科目内での実験的な講義形態の実施、さらには新たな科目的設置等を検討し、必要な予算措置を求める所存である。

5 根拠資料

資料1

資料2

V 学生の受け入れ

実績・データ

表① 入試形態別志願者数

大区分	小区分	2007年	2008年	2009年
一般入試	一般選抜入試	4,661	5,288	5,466
	全学部統一入試	1,786	1,301	1,802
	大学入試センター試験利用入試（前期）	1,793	1,603	1,840
	大学入試センター試験利用入試（後期）			
推薦入試	付属高校からの推薦入試	50	53	54
	学部が指定する高校からの推薦入試			
特別入試	スポーツ特別入試	5	5	4
	帰国生特別入試			
	社会人特別入試			
	公募制特別入試			
	自己推薦特別入試			
	AO入試（一般）	100	75	54
	AO入試（付属）			
	外国人留学生入試	37	18	33

表② 年度別入学定員と入学定員超過率

定員 名	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率
	426	1.07	472	1.18	460	1.15	426	1.07

[学生収容定員(入学定員)]

(単位:人)

学年	入学年度	入学定員	入学者数	超過率
4年	2006	400	426	1.07%
3年	2007	400	472	1.18%
2年	2008	400	460	1.15%
1年	2009	400	426	1.07%

表③ 外国人留学生の状況

	2007年	2008年	2009年
全入学者	472	460	426
留学生入学者	5	8	13
留学生割合 (%)	1.1%	1.7%	3.1%

表④ 社会人学生の状況

項目	2007年	2008年	2009年
全入学者	472	460	426
社会人入学者	0	0	0
社会人割合 (%)	0%	0%	0%

表⑤ 編入、学士入学、転部・転科・(転専攻) 入学者数

種別	2006年	2007年	2008年	2009年
編入学生	0	0	3	8
学士入学者	0	0	0	1
転部・転科・(転専攻)	0	0	0	1

※2009年5月1日現在

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

(1) 目的・目標

本学部のアドミッションポリシーは、現代社会の諸課題の探究、様々な角度からの現代社会へのアプローチ、「情報コミュニケーション学」の構築という学部の3つの理念に共感し、学部教員と一緒にこの理念を実現したい、という熱意を持った学生の受け入れである。そのため一般選抜入試のほか、大学入試センター試験利用、付属高校からの推薦入試、編入学・学士入試、外国人留学生入試、スポーツ優秀者による特別入試を用意している。「一般選抜入試」では総合的な学力、

「大学入試センター試験利用入試」では一般的な能力、「付属高校からの推薦入試」では継続して学ぶ意欲、「外国人留学生入試」では基礎的学力、「編入学・学士入試」では、他大学等での学問の習得および異質の経験に基づく多様な資質や能力、「スポーツ優秀者による特別入試」ではスポーツを通じて養った集中力・協調性・忍耐力を基準として選抜を実施している。また、「スポーツ特別入試」以外のあらゆる入試形態で、障がい者が受験を希望する場合、可能な限り対応することを原則としている。

(2) 学生の受け入れ方針

目的・目標にも示したとおり、本学部では多様な入試制度を導入しているが、高校までの学習を通じて培ってきた総合的な学力により一般入試やセンター入試を突破してきた約75%の入学者に加えて、付属校出身者・留学生入試合格の外国人・スポーツ特別入学者、等の多様なバックグラウンドを経て、それぞれに特有の個性や力量を有する入学者とが、活発に交流することで、 “現代社会の探求・把握への果敢な挑戦” という本学部の基本的な理念を共有して、切磋琢磨することを期待するものである。更に、障がいを持つ学生が、健常者以上に大学生活全般に真剣に

取り組む姿は、彼(女)等を支援しようとする人の輪が周囲の学生の間に自然に生起する動向とあわせて、大学という空間の好もしい“社会性”の高まりにつながることも、学生教職員全員が実感するところである。

(3) 求める学生像

本学部を志願するに当たって、『学部ガイド』等に提示している本学部の目的や特徴を理解しておくことを望むものであるが、何よりも、身の回りの諸事を含めて、社会の様々な問題に関心を有し、あたりの説明では飽き足らず、より深い理解をめざそうとする、好奇心・探究心に溢れる若者であってほしい。そのためにも、高校での学習においても、文系や理系という枠組みにとらわれず、新しい幅広い知識との出会いを楽しみ、外国語を含む、人々をつなぐ言葉の多様な表現の可能性や、物事の論理的な整理や推論の重要性を、心身の活発な活動を通じて学び、大学での修学の基礎力を培ってほしい。

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

①求める学生像の明示

オープンキャンパスをはじめとする、各種の受験相談会等で配布する『学部ガイド』や、学部のホームページにおいて、本学部が求める学生像を提示しているが、来年度の受験生向けに、大学全体の「アドミッションポリシー」の提示フォーマットに即して、明治大学の中での本学部が求める学生像を明確に提示すべく、文案を検討中である。

②当該課程に入学するに当たり、習得しておくべき知識等の内容・水準の明示

これに関しては、特に、本学部の毎年度の入学者の75%を占める一般入試受験者に対するメッセージが重要と考え、受験生向けの全学版『入試ガイド』『学部ガイド』及び学部のホームページ等で、入試科目の構成や、それぞれの科目の出題範囲、及び出題方針、更には配点等についての情報を公表している。これは、受験準備対策へのヒントではなく、高校での意欲的で（文系・理系のわくにとらわれない）幅広い学習により、大学での修学の基礎固めを求める意図している。

③障がいのある学生の受け入れ方針

原則として、本学部での修学を希望する受験生には、可能な限り対応することとし、入試の際に特別措置を希望する受験希望者およびその家族と事前に連絡をとり、それぞれの障がいに応じて（例えば、視覚障がい者の場合は、点字や試験時間の延長で対応するなど）本学の物理的・人的条件で可能な限りの対応をしている。そして、そのような受験生が合格し入学した場合には、学部の執行部と事務担当者で、当該学生一人ひとりに適合した支援体制をとっている。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか。

①学生募集方法、入学者選抜方法の適切性

学部内に「入試制度検討委員会」を設置して、恒常的に入試制度について検討している。また、入試情報についての広報活動は、学部及び大学ガイド、学部及び大学ホームページ、受験相談会等を通じて実施している。

さらに、2005年度から2008年度までは、高校時代から情報やコミュニケーションに関連する諸

問題への興味関心を強く有し、本学部での意欲的な学習計画を提示し得る志願者を対象に、一般入試によらず、エントリーシートに当たる「志望理由書」「私の企画書」の審査、および「小論文」の審査、それと二組の面接担当者による二回の「面接」、という3段階の審査により合否を判定するAO入試の一形態である「コミュニケーション入試」を実施したが、「問題点」の項に記述するような理由で、2009年度からは廃止し、その定員10名を、「一般選抜入試」の募集定員に組み込むこととした。

入学者受け入れ方針は、現代社会の諸課題の探究、様々な角度からの現代社会へのアプローチ、「情報コミュニケーション学」という学部の3つの理念に共感し、学部教員と一緒にこの理念を実現したい、という熱意を持った学生の受け入れである。それとも関連して、多様な入試形態により、入学前の、国籍を含む多様なバックグラウンドを有する学生の集団の形成が、それ自体、真の相互理解が不可欠な“社会”状況であり、学生教職員が一体となっての“学部造り”が、本学部の趣旨と深くかかわることを、学生自身が身をもって掴んではほしいと願っている。また、一般選抜入試による入学者と比べて、必ずしも語学力等の蓄積が充分とはいえない「スポーツ特別入試」入学者のために、それぞれの学力に応じた特別語学クラスを編成するなどの対応を行い、その他の学生個々人についても、授業の出席状況や成績など、学習面を中心にきめ細かく状況を把握し、問題を抱えていそうなケースについては、クラス担任やゼミ担当者が面談しアドバイスする態勢を整備している。

また、学生が主体的に現代社会に固有の問題を発見し、問題を分析し、問題を解決しうる能力を肝要することを目的に構想された本学部のカリキュラムに対して、その学問的領域の分野・範囲が広いことから、学習設計に戸惑う学生に対処するため、2008年度から、4コース（新カリキュラムのコースについては別項で説明）それぞれに、1年生対象の必修科目「情報コミュニケーション学入門」を開設し、各入試形態での入学者が混在して受講していることをも意識した授業運営の工夫を心がけている。

②入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性

一般選抜入試は、和泉校舎と駿河台校舎にそれぞれ試験本部を設置し、関係部署と連携をとりながら実施している。また各試験本部には、本部員のほか、各科目の出題者が待機し、受験生からの質問等については、各試験本部で連絡をとり、統一した方針で対応できるようにしている。

一般選抜入試、全学部統一入試及び大学入試センター試験利用入試については、募集人員、志願者数、受験者数、合格者数（正規、追加）満点、合格最低点（大学入試センター試験利用入試は非公表）合格最低得点率（大学入試センター試験利用入試は非公表）競争率、男女別志願者数・合格者数とその割合、選択科目別志願者数・志願率等を「入試データブック」、ホームページ等で公表している。特に、「一般選抜入試」に関しては、それまでは、各教科ごとの「出題委員会」を執行部の入試担当教務主任が個別に把握する形態であったが、2008年度中に、各教科の入試出題責任者を委員とし入試担当教務主任を委員長とする「入試問題作成委員会」を設置し、その運営が社会的にも注視され、受験生への様々な影響も大きい「一般選抜入試」につき、出題内容・形式や、受験生にとっても混乱がなく、採点作業の面からも適切な解答用紙の設計等の細部に至るまで、定期的な会合で検討を深めることをめざしている。

(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか

- ①収容定員に対する在籍学生数比率の適切性
- ②定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応

本学部の在学生数は 2009 年度の合計は 1,840 名である。入学定員は収容定員が 1,600 名（1 学年 400 名であるので、収容定員に対する在学者数（超過率は 1.07 倍となり、概ね良好な定員で推移している。推薦入学者の募集人員は 55 名であり、総募集人員は 400 名であり、推薦入学者の募集人員の総募集人員に対する比率 13.75% である。

(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか

本学部の教育理念を実現するための選抜方法の適切性及びその基準の妥当性を検討するための「入試制度検討委員会」を、学部開設と同時に発足させ、および 2008 年度に発足させた「入試問題出題委員会」において、毎年度の一般入試の運営全般にわたり、ほぼ毎月一度のペースで会合を開き、その適切さの検証を継続している。

更に、入学者選抜の公正性・妥当性を確保するシステムとして学内・学外関係者の意見等を参考にする仕組みなどにつき、全学の入試全般を検証し見直す作業を進めている「入試センター運営委員会」とも連絡を密にとりながら、学部の「入試制度検討委員会」においての検討を継続する。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

- ・多様な能力を持った学生を受け入れる入試制度を採用している。「一般選抜入試」は言うまでもなく、「センター試験利用」「全学統一」「編入・学士」「付属校推薦」の各形態の入学者の中から、成績優秀者や、学部内外での学習面や表現活動等で目覚しい活躍をするものが出ており、「スポーツ特別」の入学生も、それぞれが所属する種目の体育会で、目覚しい成果をあげており、学習にも篤実に取り組んでいる。
- ・多様な個性や能力によって学部の教育理念を実現するため複数の入学者選抜方法を用意しており、本学部の教育理念とカリキュラムをよく理解し、強い動機付けを持つ受験生を全国から幅広く、獲得することに成功している。

そのためいずれの入学者選抜方法による入学者も、学部の目的・性格に関する基本的な理解を踏まえての、円滑な科目履修が実現している。

(2) 改善すべき点

・本学部の教育理念は、21 世紀における諸変化を認識し、それらに対応できる教育、研究の場を創造し、現代社会に内在する諸課題の分析を通じて社会の本質を探究することである。その教育理念を実現するために、「一般選抜入試」「全学統一入試」「大学センター試験利用入試」の科目的種類や範囲、「付属校からの推薦入試」「スポーツ特別入試」で志願者に要求する学力の内容・水準、「編入学・学士入試」における入学前の他大学・短大での学習成果の評価方法、「外国人留学生入試」における、日本語能力以外の基礎学力の判定方法 等、各選抜方法の適切性及びその基準の妥当性の模索を続けている。入試科目的指定等をはじめとする学部のアドミッション・ポリシーの明確化は、受験生をはじめ、社会全体に対する本学部の重要なメッセージであることから、その不断の見直しは不可欠であり、大学全体の「アドミッションポリシー」の提示フォーマット

に即して、明治大学の中での本学部が求める学生像を明確に提示すべく、文案を検討中である。

- ・これまで、各入試形態の入学者群の特性や留意すべき問題点などの把握が充分にきめ細かいとは言いがたい面があった。学内・学外関係者の意見等を参考にし、入学者選抜の公正性・妥当性を確保するシステムは導入されていない。多様な人材を育成するため、英語が義務教育化されていない国及び地域に対する受け入れを検討する必要がある。
- ・これまでの「編入学・学士入試」においては学力試験と面接試験の点数を単純に合計して合否判定を行ってきたが、そもそも受験生のどの能力を重視して合否の決め手とするかについての基準が、十分に明確ではなかった。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

各種入試形態ごとについて、個々の学生の入学後の学業成績等を追跡調査し、それぞれの入学者群の特性や留意すべき問題点の把握につとめる。全学組織の「入試センター運営委員会」等とも連携し、本学部の各種入試形態に関する外部的・客観的評価をうけて、制度やその運営の改善点の把握につとめる。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

学部の専任教員数が少なく、かつ、入試の出題に当たれる教員が、全教科についてそれぞれ充分に確保できる状態でもないことから、同様な問題を抱える他学部とも協議しながら、全学的規模で、個々の学部の独自性を保持しつつ、各学部で無理のない入試出題体制の実現や、ミスのない適正な入試を担保する監修態勢の強化、等につき、本学部からも積極的に議論に参加し、提言を行ってゆく。

5 根拠資料

資料1 大学基礎データ（III学生の受け入れ1～4, 6）

資料2 明治大学 2010 入試データブック

VI 学生支援

実績・データ

表① 退学者数及び退学理由

	病気	一身上 都合・そ の他	他大学 入学	経済的 理由	飛び級 合格	合計
2007年	0	4	1	0	0	5
2008年	2	3	2	0	0	7
2009年	1	9	3	0	0	13

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(2) 学生支援に関する方針

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか

①学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化

・修学支援についての方針

学部独自の修学委員会を設置し、定期的に委員会を開催している。委員会では次の二点が毎年の主たる議題となる。①各学年の成績優秀者の表彰制度によるインセンティブの設定、②成績不良者に対する就学指導。

・生活支援についての方針

個人的家庭の事情に立ち入るような生活支援は行っていないが、就学指導に関わる限りにおいて、修学委員による個人面談や学生相談室における個人面談の中で精神衛生や家庭の事情の問題に関して相談に乗ったりアドバイスをしている。

・進路支援についての方針

正課と課外での両輪体制を採っている。カリキュラムにインターンシップ関連の科目を置いて職業教育を実施し、また学部OBを招いた業種別の就職相談会を毎年開催することで実践的な進路指導も実施している。

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか

①留年者及び休・退学者の状況把握と対処の適切性

2008度の退学者は、1年生3名（一身上都合1名、他大学入学2名）、2年生が1名（病気）、3年生1名（一身上都合）、4年生2名（病気1名、一身上都合（留学期間満了）1名）で、合計7名あった（そのうち、1名は交換留学生の留学期間終了による退学）。退学を申し出た者には、事務局が面談を行い、理由等の確認を行っているが、ほとんどが「一身上の都合」として届出がなされている。退学の申請は学則に定められた手順により、理由明記、保証人連署の書類を持って受け付け、教授会で承認することになっている。

入学時や学期始めにはオリエンテーションを行い、履修指導を徹底している。加えて常時、専任が対応するゼミナールの場を履修相談に活用している。オフィスマリーは申し込みにより対応することになっているが、申し込みはほとんどなく、ゼミナールの場で今のところ十分のようである。修得単位とGPAに応じて成績不良と判定された者は、履修指導の対象となり、1年間の指導期間に入る。学習計画書を提出し、修学指導員との面談をしなければならない。

学部としては、クラス担任制や少人数のゼミナール科目を各学年に配し、担当教員が学習のみならず、生活相談にのることができるような体制をとっている。

不登校の学生に対しては特にそのような学生だけを対象としての措置はとっていないが、修学委員会が学生の履修状況を学期ごとに把握しており、履修状況に問題のある学生に対してはクラス担任が面接にあたり、学生の事情に合った指導を行っている。

②補習・補充教育に関する支援体制とその実施

特に補修・補充授業を制度化する必要が認められるほどの問題は生じていないが、体育会に所属する学生の語学学習の進捗に問題がみられるので、体育会所属の学生を対象とした語学の補修講義を設置している。

③障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性

現在、当学部に在籍する障がい学生は2名である。うち一名は強度の弱視であるので、授業中に配布する教材や試験問題を拡大印刷するなどして支援措置を講じている。

(4) 学生の進路支援は適切に行われているか

①進路選択に関する指導・ガイダンスの実施

進路タイプ別のアカデミックアドバイザーリスト制度を導入し、たうえ、を加えて行っている。進路相談としては9つの進路タイプ別に正・副2名のアカデミックアドバイザーリスト教員を置き、進路指導や学習指導を行うアカデミックアドバイザーリスト制度を設置し、入学時や進学時に履修説明会を個別に開催してガイダンスを実施し、資格取得などのキャリア支援を行い進路への意識を高めるよう配慮している。1年次のキャリアデザインの講義も、同じ目的を果たしている。入学時には、きめ細かな入学時特別教育（オリエンテーション）プログラムを実施している。入学後の学習への動機付けや方向付け、クラス内の学生同士のコミュニケーションを高めることに効果を上げている。

3 評 價

(1) 効果が上がっている点

- ・事務局により退学を希望する学生に対する、きめ細かな面談がなされている。
- ・学部が行っている、入学時のオリエンテーション、アカデミックアドバイザーリスト制度、1年から4年次まで設置されているゼミナールさらにキャリアデザインの講義やインターンシップ等を通じ、きめ細かな対応を行っている。

(2) 改善すべき点

- ・1年間の履修指導期間を経過しても改善しない成績不良学生に対しては、生活面まで含めた指導を行ったり、保護者を伴った面談をしたり、学生相談室と連携した指導を行ったり、と対処している。しかし、大学での勉学動機が不明確である等の理由により、複数年にわたり留年ないし休学する学生が数名ではあるが存在する。
- ・学生が多様化し、発達障害や精神面で問題を抱える学生が多くなっているといわれる中、学生相談室と学部、また他の機関との連携をどのように図っていくのか、全学的な議論を進めなければならない。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

修学指導や面談を通じて、学生の修学不良の動機・原因を調査し、データを収集することで今後のカリキュラム改善に生かす。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

学生の修学不良に対して対処療法的な後追いの対策を講じるだけではなく、前項のデータを踏まえて、学生の修学意欲を高める修学と進路選択の有機的連携を実現するカリキュラムの開発に取り組む。より具体的には「創造と表現」をスローガンにした、より積極的に社会に訴えかける人材養成を謳うことで、学生の修学のモチベーションを高めると同時に、進路選択意識を有機的にカリキュラムに組み込んでゆく。

5 根拠資料

資料1

資料2

VII 教育研究等環境

自己点検・評価（2009年度の実績）

[VII-3 研究環境等]

1. 目的・目標

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか

①教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備

学部の学生が集まって、学生同士交流を深める学部学生自習室が必要である。また学際領域学部であり、研究によっては測定機器や設備を要するので、学生も入ることができる共同実験室の整備が必要である。

学部の特徴から、駿河台（専門）と和泉（教養）が分離していない。そのため、ほとんどの会議が駿河台で行なわれるので、和泉に研究室がある教員の負担が大きくなっている。和泉に研究室がある教員の一部が、大学院の担当にもなっており、オフィスアワーの実施や、研究用の資料・設備の院生利用にあたって、大きな支障をきたしている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

学生数にくらべキャンパスが狭いため、研究室や自習室の改善はなされていない。

(2) 改善すべき点

『年度計画書』で大学に願い出て改善を図る。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

大学院の研究指導担当者を中心に、教育の効率化の実現のため、研究室を駿河台校舎へ移動することを願い出ている。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

長期的には、駿河台校舎での学部・大学院の一貫した教育を目指す。

その第一歩として、2013年度からの2年次教育の駿河台校舎への移動を願い出ている。

5 根拠資料

資料1 2年次教育の移動についての願い

資料2 和泉研究室の駿河台への移動についての願い

X 内部質保証

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状（2009年度の実績）

(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか

②内部質保証を掌る組織の整備

学部内に「FD委員会」が設置され、「自己点検・評価委員会」とも連携のもと、内部質保証の実現に向けた努力をしている。

③自己点検・評価を改革・改善につなげるシステムの確立

学部内に「自己点検・評価委員会」が設置され、点検評価すべき事項を把握し、実施報告し、また改善案をさぐる努力をしている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

自己点検・評価が定着し、自己点検・評価報告書が充実してきた。

(2) 改善すべき点

内部質保証に対応した組織を整備する。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

内部質保証に対応した組織を整備する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

組織の整備の上、改善計画を立案していく。

5 根拠資料

資料1　自己点検・評価報告書

資料2